

新基地建設反対名護共同センターニュース

「意見書」を山のように届けよう！



新基地建設に反対する「オール沖縄会議」は11日、那覇市県庁前の県民広場で沖縄防衛局が県に提出した設計変更の承認申請書に多くの問題点があるとして緊急集会を開催、約200人が参加しました。

集会では、「オール沖縄会議」高里鈴代共同代表の主催者挨拶に続いて赤嶺政賢衆院議員など国会議員があいさつ。平和市民連絡会の土木技師・北上田毅さんが申請書の問題点を三点について報告（別掲）しました。県議会与党派代表が決意表明を行いました。各発言者は申請書の問題点を様々な角度から告発しました。

参加者は、多くの人に呼びかけ県内外からの新基地建設の即時中止を求める「意見書」をデニー知事に山のように届けようと決意を固めました。

数々の重大な問題点
設計変更は認めない

「沖縄全域から土砂採取」など問題点を指摘

北上田氏 三つの角度から説明

集会で北上田氏（写真）は「防衛局の申請には多くの問題点があるが、時間の関係で3点だけ報告する」と次のように述べました（要旨）。

第1は、大浦湾の軟弱地盤の実態や改良する方法や必要性など全く説明がされていないことだ。これでは県が具体的な内容に基づいて判断することはできないだろう。

第2は、防衛局は、変更による環境への影響は「変更前と同程度かそれ以下」としている点だ。世界でも日本でも前例のないサンドコンパクションパイル工法など大規模工法で地盤改良をおこなうので、海洋の汚濁など環境破壊の程度が設計変更前と変わらないことはあり得ない。

第3は、土砂を当初は沖縄県や九州、瀬戸内周辺から購入するとしていたものを県土砂条例のリスクを避けるため、離島を含む沖縄県内全域から調達することとしたことだ。宮城島や糸満・八重瀬、南大東島、宮古島、石垣島など沖縄全域である本部の山のように破壊される恐れがある。その運搬経路も県都那覇市内を含む陸送あり、奥港や中城湾港、那覇新港が使用される。海砂の採取も390万㎡と沖縄県の採取量の2~3年分に匹敵し、海の汚濁の拡散、海底地形の改変、海生生物の死滅など環境への影響が大きい。

これから28日まで、県は承認しないことを求める「意見書」を県内外から沖縄県に集中し、「これが県民・国民の総意だ」と示していこう。



激戦地からの土砂採取は許さない！

集会で赤嶺衆院議員（写真右から3人目）は「先の大戦で激戦地となったあの糸満から、戦争のための米軍基地を造るための土砂を採取することは、県民感情からすると到底許されない」と訴えました。伊波洋一、高良鉄美両参院議員も挨拶しました。

県民・国民のたたかいが安倍首相を辞任に追い込んだ

仲本氏が機動隊に「コロナ禍なので3密を避けるために、県民を一方的に排除せず、自ら移動するように説得してほしい」と要請しました。この日、作業車が基地内に入るまでに30分ほどかかりました。県民は「違法工事は中止しろ」、「ジューゴンやサンゴを殺すな」などとシュプレヒコールや歌声を響かせました。

意見書提出運動ひろげ デニー知事を支えよう

9月10日、キャンプ・シュワブゲート前には県内各地の島ぐるみ会議から約60人の県民が結集。ヘリ基地反対協・仲本興真事務局長や現地闘争本部・山城博治氏などが、「県民と国民のたたかいが安倍首相を辞任に追い込んだ。誰が次の首相になろうとも新基地建設を認めずたたかいを続けよう。防衛局の設計変更申請書に対する意見書提出運動を全国から広げて、デニー知事を応援していこう」と訴えました。



高良鉄美参院議員（写真下）も参加し、県民を激励しました。